

東北地方における移住・定住の 促進に関する実態調査の結果

- 総務省東北管区行政評価局は、地方における人口減少に歯止めをかけるための効果的な移住・定住対策を促進するため、東北6県及び16市町村を対象に、令和2年2月から7月にかけて、移住・定住対策の実施状況等を調査しました。
- 東北6県の人口は、全国を大きく上回るペースで減少。一方、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）は、人口が増加し、人口集中が継続しています。
- 調査の結果、市町村では、施策の改善につなげるため、他市町村の施策や移住者の意見等を知りたいとしており、東北地方における市町村間の情報共有を促すことが必要な状況がみられました。
このため、東北地方の市町村が移住・定住施策を実施する上で参考になると考えられる取組（22事例）を事例集として取りまとめ、東北6県及び東北地方の全市町村に対し、8月20日に参考連絡しました。

結果報告書・事例集は、総務省東北管区行政評価局のホームページに掲載
<https://www.soumu.go.jp/kanku/tohoku.html>

【本件照会先】

総務省東北管区行政評価局 評価監視部 第1評価監視官 田村 亨
電話：022-262-8458（直通）
FAX：022-262-9828
メール：thk11@soumu.go.jp

東北地方における移住・定住の促進に関する実態調査 結果報告書

調査の目的等

背景・目的

- 我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全国、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっている。
このため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）、それを踏まえた今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）等を策定した。
その後、都道府県及び市区町村において、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、具体的な移住・定住対策等を推進してきている。
- しかし、東北6県では、平成30年の社会増加率（注）をみると、青森県が-0.50%（全国47位）、秋田県が-0.45%（同45位）、福島県・岩手県が-0.40%（同44位）、山形県が-0.35%（同41位）と全国的に見て下位に位置しており、県外への転出超過の状況に歯止めがかかっていない。
（注）社会増加率 = $(\text{年間転入数} - \text{年間転出数}) / \text{人口} (1月1日現在) \times 100$
- この調査は、東北6県における市町村の移住・定住対策の実態、移住者数の増加等効果を上げている取組事例等を把握し、市町村に提供することにより、市町村における移住・定住に係る取組の更なる推進に資するために実施

主な調査事項

- 1 移住者・定住者の現状等
- 2 移住・定住促進に係る効果的な取組
- 3 その他

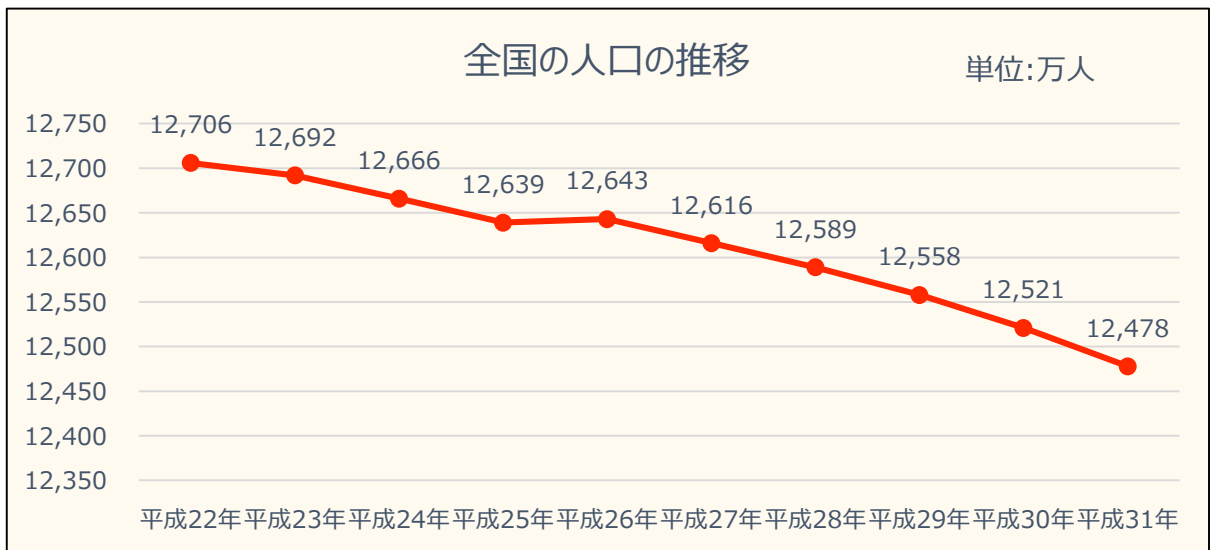
対象機関等

- 関連調査等対象機関
 - ・ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・ 16市町村
- 調査実施時期
令和2年2月～7月

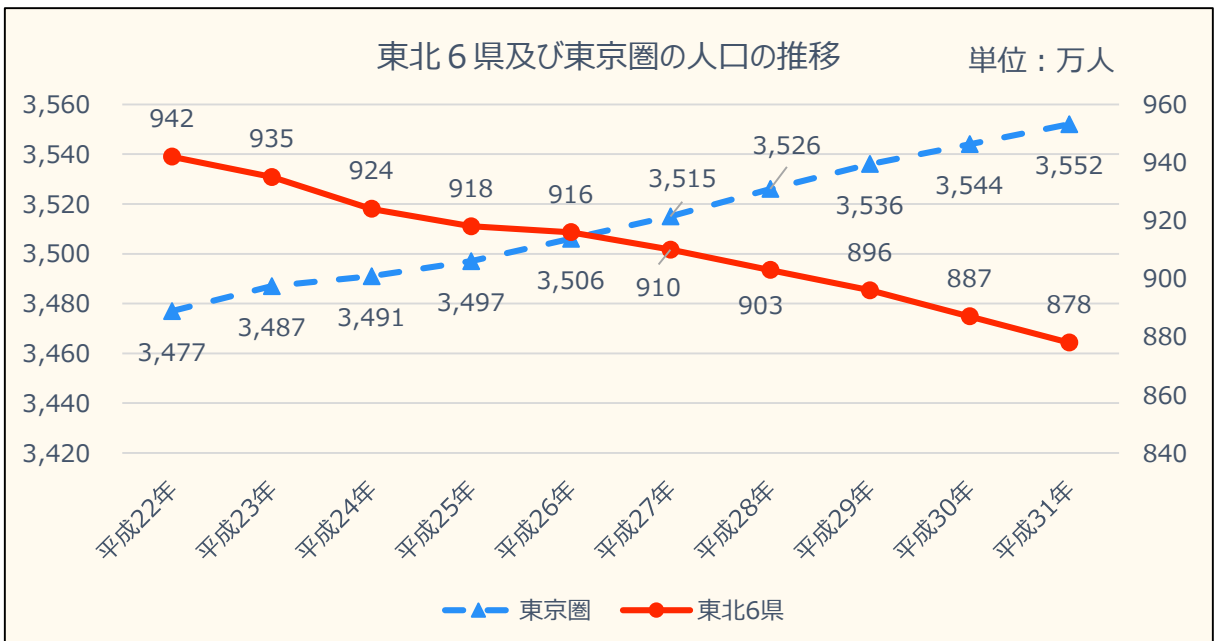
調査の結果

1 移住者・定住者の現状等 (1) 人口の推移等

- **全国の人口**は、平成22年12,706万人から31年12,478万人へ**228万人 (1.8%) 減少**
- **東北6県の人口**は、942万人から878万人へ**64万人 (6.8%) 減少**し、**全国を大きく上回るペースで減少**
- 一方、**東京圏**（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）は、3,477万人から3,552万人へ**75万人 (2.2%) 増加**し**人口集中が継続**



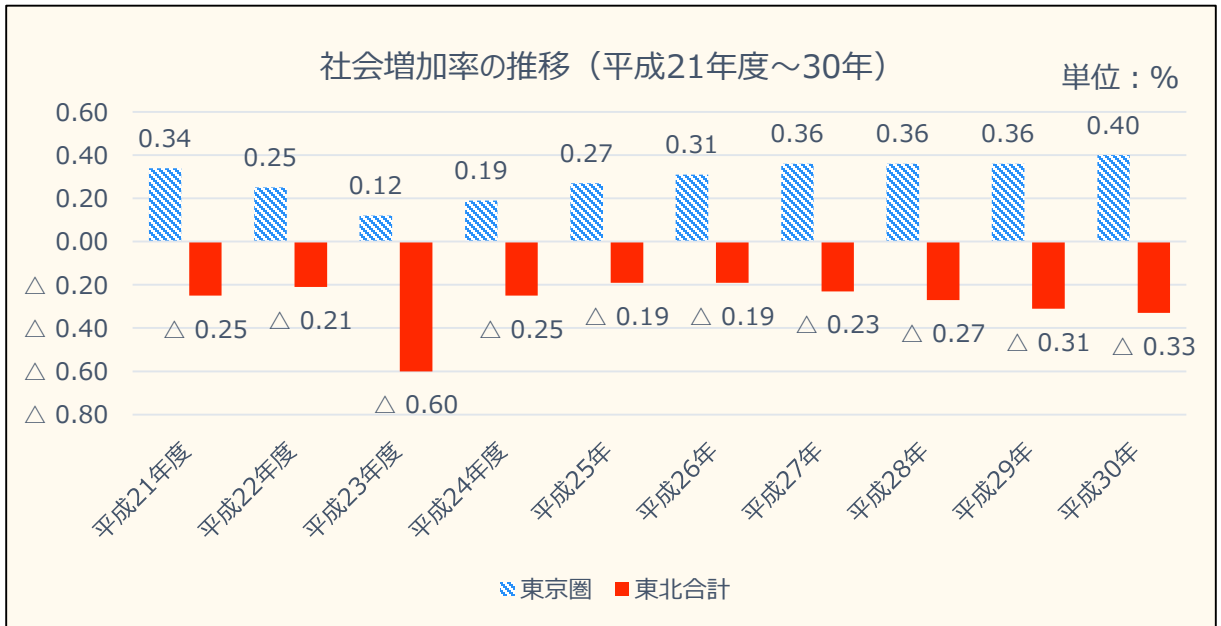
- (注) 1 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(日本人住民)」(総務省自治行政局住民制度課)により、作成した。
2 平成24年以前の人口は各年3月31日現在、平成25年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。千人で四捨五入



- (注) 東京圏は、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を合算した数値 (以下同様)

社会増加率の推移

- **東北6県の社会増加率**は、**マイナスで推移**し、平成30年は**マイナス0.33%**で、21年度のマイナス0.25%から減少幅が**0.08ポイント拡大**
- 一方、**東京圏**は、**プラスで推移**し、平成30年は**プラスの0.40%**で21年度の0.34%から増加幅が**0.06ポイント拡大**、**人口集中がより一層増大**



- (注) 1 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人住民）」（総務省自治行政局住民制度課）により作成した。
 2 平成24年度以前は各年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。
 3 社会増加率 = 当該年の社会増減数 / 当該年の総人口 × 100

転入超過数の推移

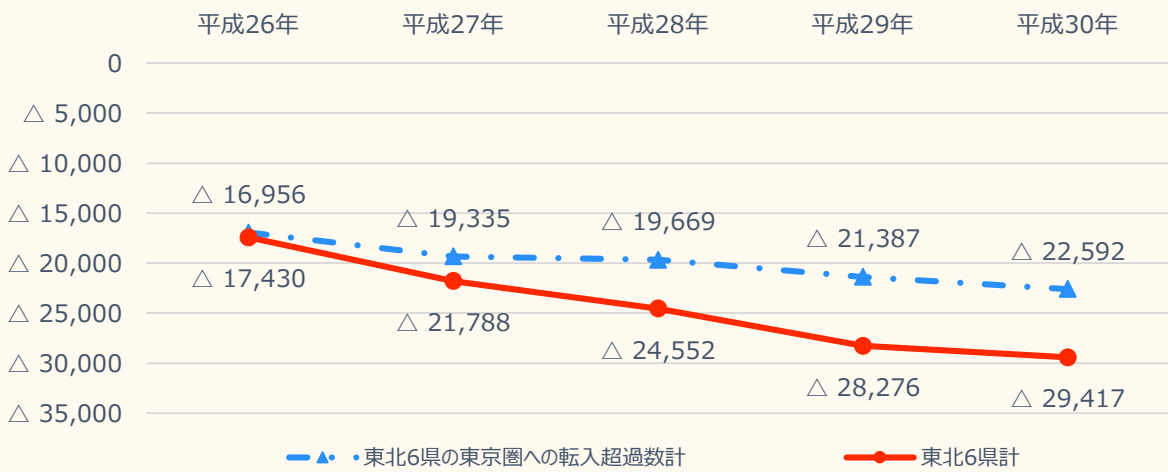
- **東北6県の転入超過数**はマイナスで、**転出超過が継続**しており、平成30年はマイナス29,417人で、26年のマイナス17,430人から**11,987人（68.8%）増加**
- 東北6県から**東京圏への転入超過数**は、平成30年はマイナス22,592人で、26年のマイナス16,956人からへ**5,636人（33.2%）増加**

転入超過数の年齢別推移

東北6県の年齢別では、概ね転出超過の状態となっており、**20歳～24歳が最も多く、次いで15歳～19歳が多い**

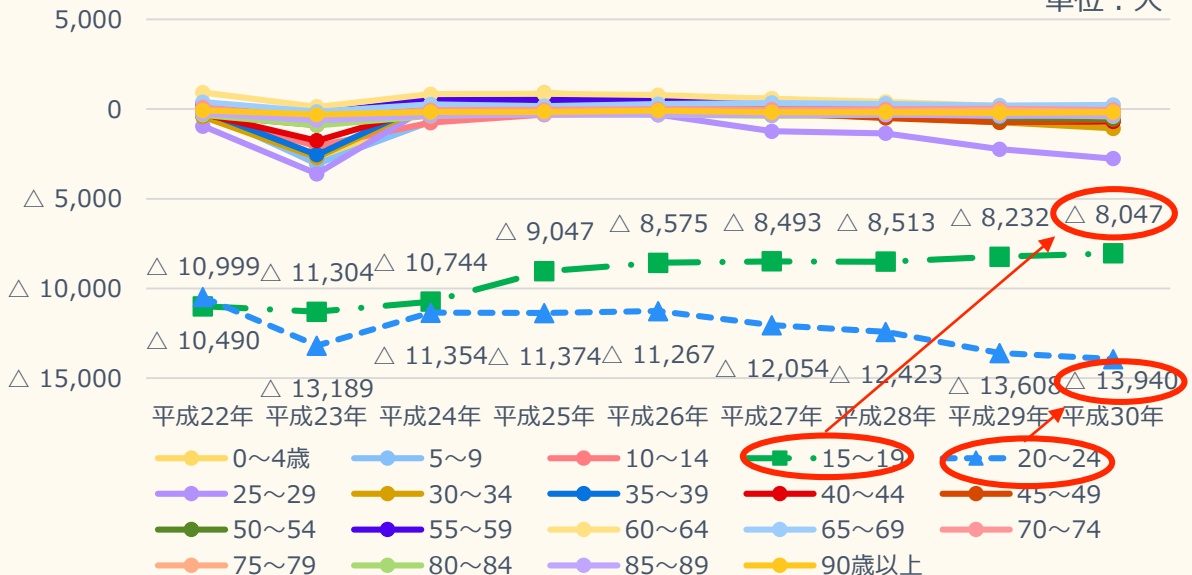
東北6県における転入超過数の推移（平成26年～30年）

単位：人



東北6県における転入超過数の推移（年齢別）（平成22年～30年）

単位：人

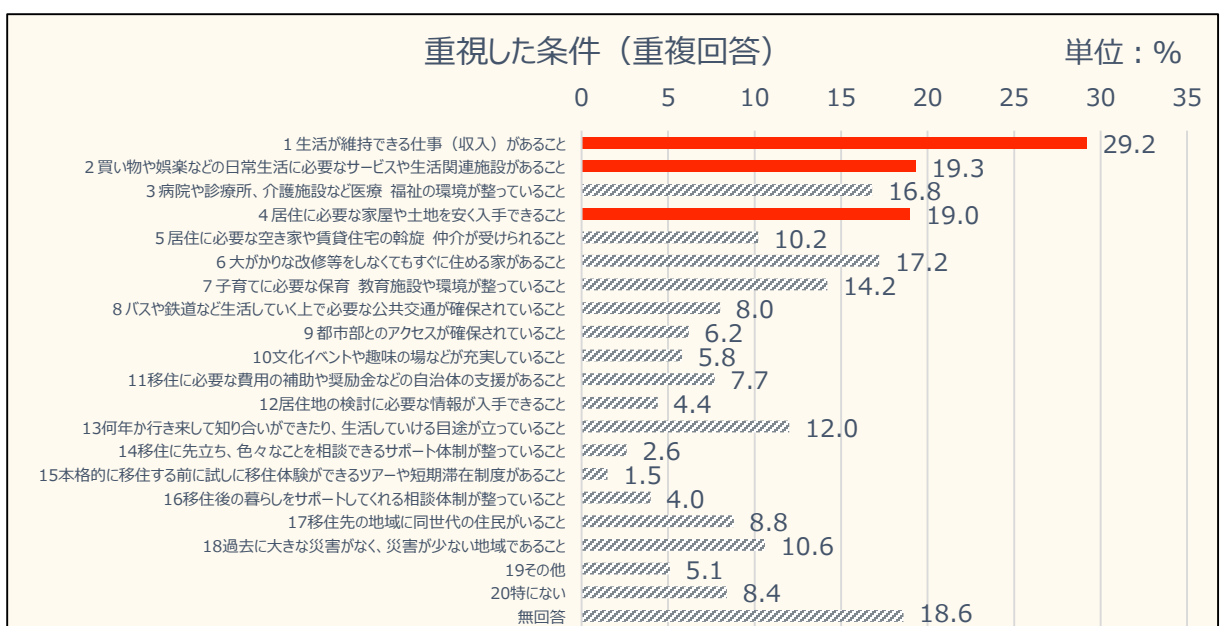
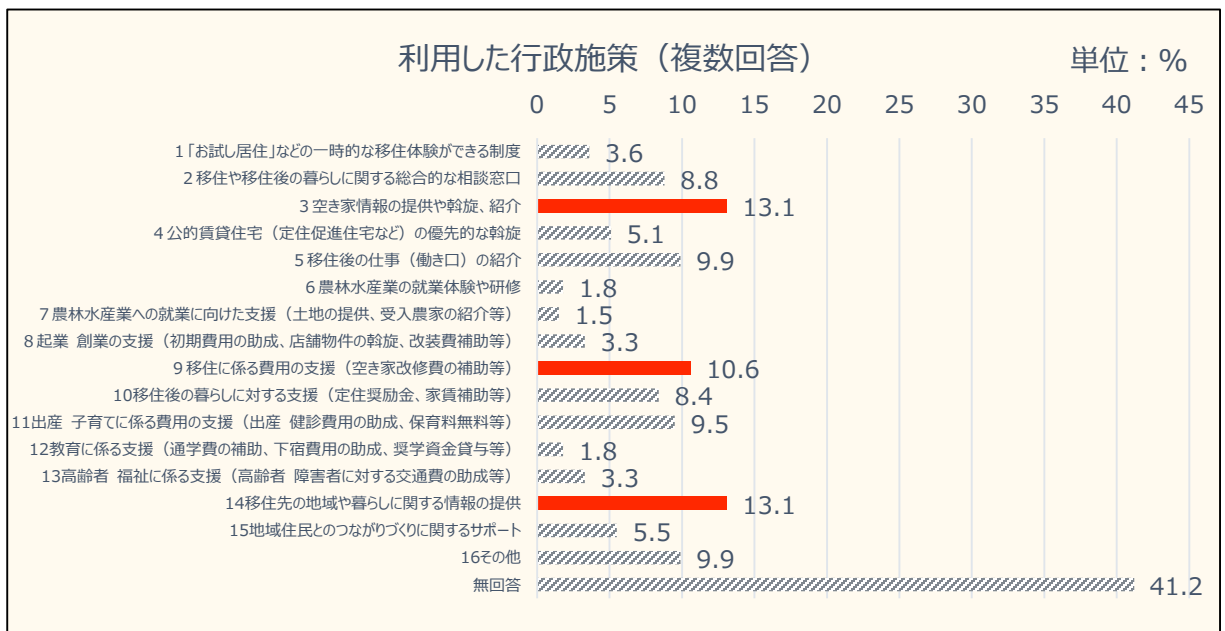


(注) 1 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)から作成したもので、日本人住民のみの数値である。
2 マイナスの数値は、転出超過を表す。

(2) 移住者等からの移住に係るニーズ

① 国のアンケート調査結果

- 「利用した行政施策」は、①空家情報の提供や斡旋、紹介（13.1%）、②移住先の地域や暮らしに関する情報の提供（13.1%）、③移住に係る費用の支援（空き家改修費の補助等）（10.6%）の順に多い
- 「重視した条件」は、①生活が維持できる仕事（収入）があること（29.2%）、②買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること（19.3%）、③居住に必要な家屋や土地を安く入手できること（19.0%）の順に多い



(注) 1 「田園回帰」に関する調査研究報告書」（平成30年3月、総務省地域力創造グループ過疎対策室）から抜粋した。
 2 本アンケートは、平成29年11月7日～12月5日の間に、過疎関係市町村（一部過疎市町村を除く672市町村）の窓口において、転入届を提出した本人にアンケート票及び返信用封筒を配布（郵送にて回収）したもので、配布数は4,362票、回収数は1,000票（回収率22.9%）となっている。
 3 本表は、いずれも本アンケートにおいて、「地域の魅力や農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した者（274名）に対して、追加して行った質問に対する回答である。

② 県のアンケート調査結果

青森県

「移住を実現するに当たってあればいいと思う支援」は、①住まいに関する情報提供（49.0%）、②地方自治体からの財政支援（税金の減免、家賃補助など）（42.7%）、③就業や起業に関する情報提供（38.3%）の順に多い

福島県

「移住するに当たり最も必要なサポート」は、①仕事・暮らしの情報が一覧できる総合情報サイト（38.1%）、②仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口（30.5%）、③事前の現地見学に係る交通費や滞在費の補助（8.1%）の順に多い

【青森県】 移住を実現するに当たってあればいいと思う支援（複数回答）



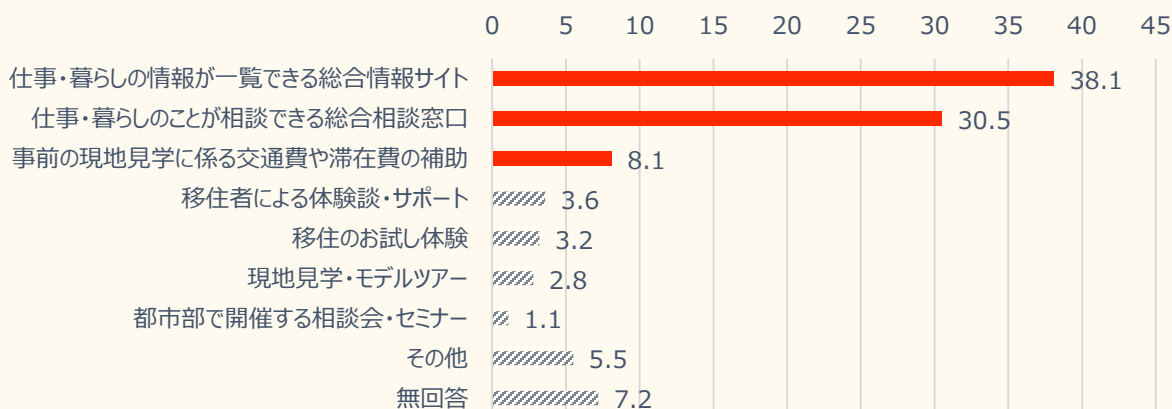
(注)1 「首都圏以外への移住に関するアンケート調査」（青森県）による。

2 この調査は、インターネット調査会社に登録している首都圏在住の18歳～69歳のモニターを対象に、平成27年1月30日～2月3日の間に、インターネット調査を実施したもので、有効標本数は520サンプルとなっている。

【福島県】

移住するに当たり最も必要なサポート

単位：%



(注) 1 「平成30年度福島県U Iターン実態調査事業調査報告書」（平成31年3月、福島県地域振興課）による。

2 本調査は、平成30年7月23日～31年2月28日の間に、福島県内市町村において、転入届を提出した者を対象としたもので、配布数7,387票、有効回収数902票（回収率12.2%）となっている。

(3) 取りまとめの視点等

- 東北6県では、県外への転出超過の状況に歯止めがかかっていない。しかし、そのような中であっても、工夫を凝らし積極的に移住・定住施策に取り組んでいる市町村もみられた。そのような市町村を広く紹介することは、当該市町村の取組を後押しできると思われる。
- さらに、調査対象とした市町村からは、施策の改善につなげるため等として、次のとおり、他市町村の施策や移住者の意見等を知りたいとの意見が寄せられ、市町村間の情報共有を促すことが必要な状況がみられた。
 - ・ 近年は、積極的に移住・定住施策に取り組む市町村が増えており、様々な市町村の情報を得たいと考えている。(A町)
 - ・ 県内市町村の担当者が集まる機会がなく、インターネットで情報を入手している現状なので事例集があれば活用したい。(B市)
 - ・ 他県や他市町村の取組を知る機会がなく、効果的な施策等の情報を共有してほしい。(C町)
 - ・ 施策の改善につなげるためにも、実際に移住した人の意見を知りたい。(A町)
 - ・ なぜその市町村を選んだのか、他市町村にも移住者が集まる理由やニーズを知りたい。(D町)



- 本調査は、市町村が移住・定住施策を実施する際に参考となるよう、移住者数の増加等効果を上げていると考えられるポイントを、以下の4つの分類に整理し、事例集として取りまとめた。
 - ① 専担職員又は専担組織が移住希望者のニーズに沿った情報をワンストップで提供
 - ② 地域の産業をいかした移住希望者向けの研修・体験等
 - ③ 住宅関連費用の助成等
 - ④ 移住者の定住を支える集落支援員の取組また、事例集には、取組の概要・成果のほか、移住者の意見を知りたいとの意見を踏まえ、移住者にヒアリングを行い、事例ごとに移住・定住施策を利用した感想を加えた。
- この事例集を、東北6県及び東北地方の全市町村に参考送付することで、市町村の今後の移住・定住施策を後押しする。

2 移住・定住促進対策で効果が上がっていると考える事例

(1) 専任職員又は専任組織が移住希望者のニーズに沿った情報をワンストップで提供 (9事例)

事例 No.	取組の概要	取組の成果	事例集
1-①	移住支援相談員による利用者目線の発想を取り入れた移住希望者支援（岩手県花巻市）	○移住者数が増加	6
1-②	東京都内での移住専門相談員（秋田県出身）による情報発信・移住相談・就職支援（秋田県秋田市）	○移住者数及び移住相談件数が増加	7
1-③	移住コーディネーターによる移住希望者への各種情報発信とワンストップの移住相談対応（山形県鶴岡市）	○移住者数・移住世帯数及び移住相談件数が増加傾向	8
1-④	移住・定住コンシェルジュ（地域おこし協力隊）による移住希望者への各種情報発信とワンストップの移住相談対応（福島県会津美里町）	○移住者数が増加	9
1-⑤	移住・定住コンシェルジュによる空き家バンク登録の促進と移住希望者等に分かりやすい物件情報の提供（福島県会津美里町）	○移住世帯数が増加	10
1-⑥	復興支援を担ってきたUIターン者が運営するNPO法人との連携による移住・定住施策（岩手県陸前高田市）	○空き家バンク利用移住世帯数及び移住相談件数が増加	11
1-⑦	移住支援センターによる移住前後にわたって移住希望者や移住者に対する親身な対応（宮城県大崎市）	○移住世帯数及び移住相談件数が増加傾向	12
1-⑧	移住・定住支援センターによるワンストップの窓口を設け移住促進（宮城県七ヶ宿町）	○移住者数及び移住相談件数が増加傾向	13
1-⑨	市移住担当課が様々なニーズに応えるワンストップの移住希望者支援（秋田県由利本荘市）	○移住者数及び移住世帯数が増加	14

(2) 地域の産業をいかした移住希望者向け研修・体験等（7事例）

事例 No.	取組の概要	取組の成果	事例集
2-①	漁業権の付与を視野に、定住して漁業に従事する者を募集（青森県佐井村）	○3人が漁業権取得	15
2-②	地域の伝統工芸「からむし織」体験生事業等をきっかけとして移住・定住を促進（福島県昭和村）	○毎年度、からむし織体験者等が移住・定住	16
2-③	専業で自立可能な特産品「カスミソウ」栽培の就農体験をきっかけとして新規就農移住者となる取組（福島県昭和村）	○毎年度、カスミソウ新規就農者が移住	17
2-④	一人一人に合わせたオーダーメイドの移住体験ツアーの企画・同行（秋田県鹿角市）	○毎年度、ツアー参加者が移住	18
2-⑤	UIJターンコーディネーターが求職者と求人企業をマッチング（山形県酒田市）	○平成29年度以降の移住者数が増加	19
2-⑥	地元就職希望者を対象とするセミナーを東京都で開催（山形県鶴岡市）	○企業採用者数が増加傾向	20
2-⑦	廃校舎を活用した国際芸術村とお試し移住住宅により移住を促進（福島県西会津町）	○平成29年度以降、事業参加者及びお試し移住住宅体験者が移住	21

(3) 住宅関連費用の助成等（5事例）

事例 No.	取組の概要	取組の成果	事例集
3-①	40歳以下の若者家族世帯の支援に特化した住宅購入及びリフォーム費用の補助（宮城県大崎市）	○若者家族世帯数が増加傾向	22
3-②	県外に住む子育て世帯の移住を促進する住宅購入費用等の負担軽減（秋田県秋田市）	○移住した子育て世帯数が増加傾向	23
3-③	定住人口と小中学校児童生徒の増加を目指し地域担い手づくり支援住宅整備事業を推進（宮城県七ヶ宿町）	○毎年度、事業利用者（世帯）が移住	24
3-④	住宅リフォーム支援事業の移住世帯への特別優遇による住宅費用負担軽減（山形県鶴岡市）	○事業利用移住世帯数が増加	25
3-⑤	町が借上げ・リフォームした空き家を移住者へ貸出し（山形県遊佐町）	○12棟中11棟に移住者が入居	26

(4) 移住者の定住を支える集落支援員の取組（1事例）

事例 No.	取組の概要	取組の成果	事例集
4-①	移住者の定住を支える集落支援員のアフターフォロー（山形県遊佐町）	○移住者186人（79世帯）が定住	27

(5) 関係人口の創出の取組（2事例）

事例 No.	取組の概要	取組の成果	事例集
5-①	後継者不足に悩むブドウ農家へのボランティア派遣等を通じた関係人口の創出（岩手県花巻市）	○参加者数が増加傾向	28
5-②	関係人口を「家族」と捉えた「鹿角家」による地域とのかかわりづくり（秋田県鹿角市）	○鹿角家登録者数が増加	29

(注) 詳細は別添事例集参照